

## 2.2 栃木県内の製造を行う事業所（工場）の活動状況について

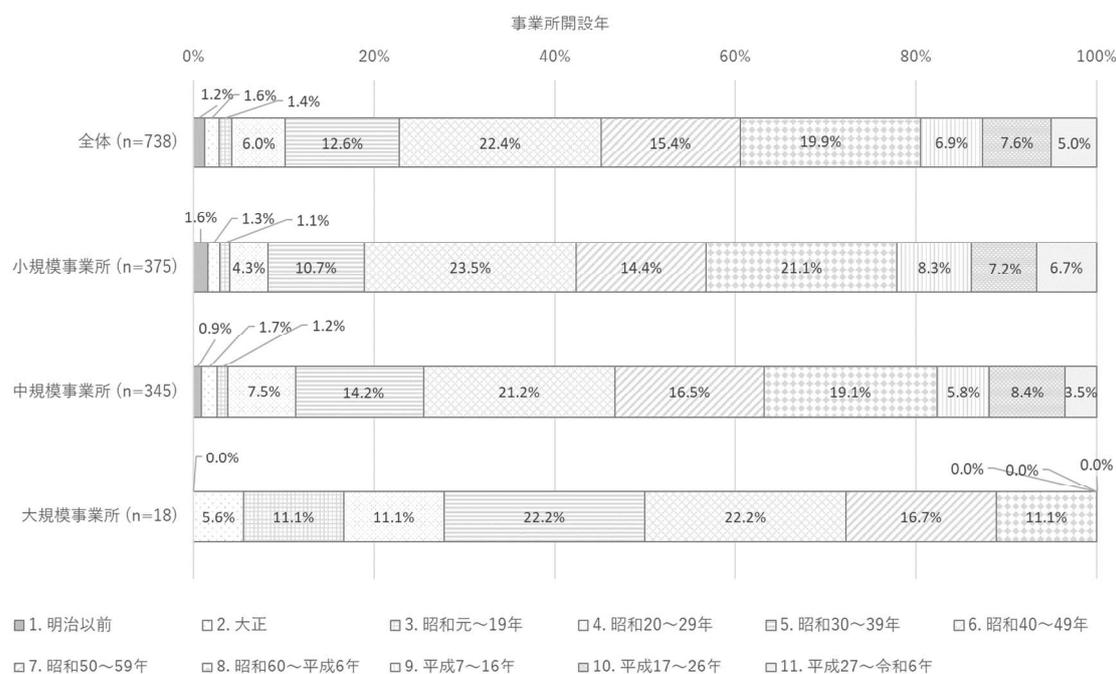
### (1) 事業所開設年

事業所開設年は、「昭和 40～49 年」が 22.4%で最も多い。以下、「昭和 60～平成 6 年」が 19.9%、「昭和 50～59 年」が 15.4%、「昭和 30～39 年」が 12.6%と続く。

事業所規模別で見ると、大規模事業所は昭和元年～平成 6 年にかけて開設が相次いでおり、平成 7 年以降は開設がみられない。

業種別で見ると、〈食料品〉は昭和 30 年以降、「平成 7～16 年」を除き 10%超の割合で分布しており、コンスタントに事業所が開設されていると言える。

事業所所在地別で見ると、〈県北〉は「昭和 60～平成 6 年」が 27.0%、〈県央〉は「昭和 40～49 年」が 23.7%、〈県南〉も「昭和 40～49 年」が 23.7%で、それぞれ最も多い。



## (2) 事業所従業者数

従業員数は平均 59.5 人、女性従業員数は平均 15.0 人である。従業員全数に占める女性の割合は 25.2% である。

事業所規模別でみると、小規模事業所は、平均従業員数 10.4 人、平均女性従業員数 3.1 人、従業員全数に占める女性の割合は 29.8% である。中規模事業所は、平均従業員数 65.2 人、平均女性従業員数 19.6 人、従業員全数に占める女性の割合は 30.1% である。大規模事業所は、平均従業員数 819.7 人、平均女性従業員数 154.1 人、従業員全数に占める女性の割合は 18.8% である。

業種別でみると、〈電子部品・デバイス・電子回路〉が平均従業員数 201.7 人、平均女性従業員数 59.0 人で、それぞれ最も多い。

事業所所在地別でみると、〈県北〉は平均従業員数 72.1 人、平均女性従業員数 19.2 人である。〈県央〉は平均従業員数 56.6 人、平均女性従業員数 12.9 人である。〈県南〉は平均従業員数 53.5 人、平均女性従業員数 14.0 人である。

### 【A. 属性別】

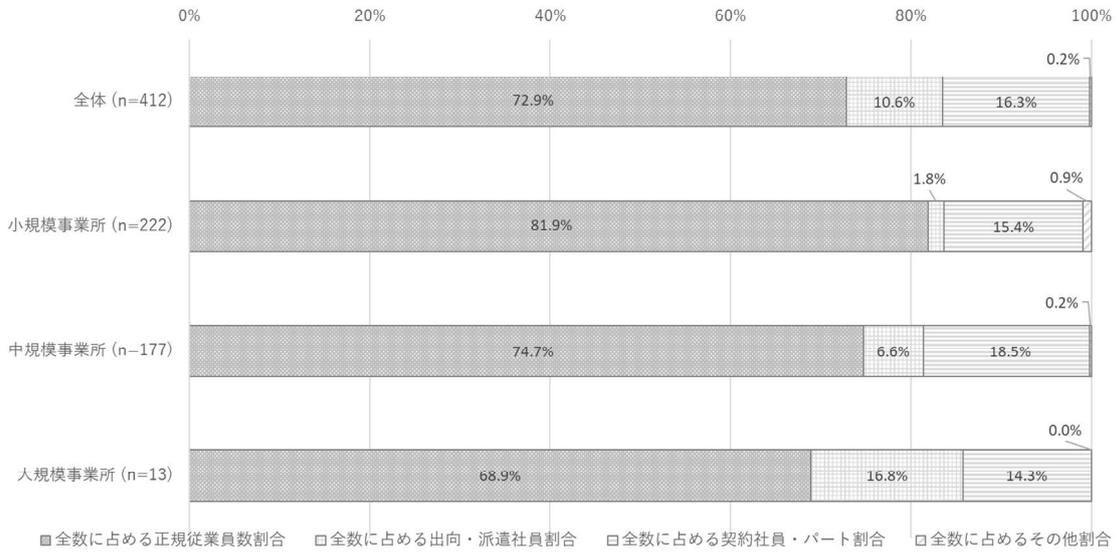
全数に占める構成割合は、正規従業員が 72.9%、契約社員・パートが 16.3%、出向・派遣社員が 10.6% である。全数に占める女性の割合は、正規従業員が 19.7%、契約社員・パートが 50.0%、出向・派遣社員が 24.0% である。また、女性全数の構成割合は、正規従業員が 57.0%、契約社員・パートが 32.5%、出向・派遣社員が 10.1% である。

事業所規模別でみると、小規模事業所は、正規従業員が 81.9%、契約社員・パートが 15.4%、出向・派遣社員が 1.8% である。全数に占める女性の割合は、正規従業員が 23.8%、契約社員・パートが 57.9%、出向・派遣社員が 58.5% である。中規模事業所は、正規従業員が 74.7%、契約社員・パートが 18.5%、出向・派遣社員が 6.6% である。全数に占める女性の割合は、正規従業員が 22.9%、契約社員・パートが 56.3%、出向・派遣社員が 36.3% である。大規模事業所は、正規従業員が 68.9%、契約社員・パートが 14.3%、出向・派遣社員が 16.8% である。全数に占める女性の割合は、正規従業員が 14.8%、契約社員・パートが 39.2%、出向・派遣社員が 17.9% である。

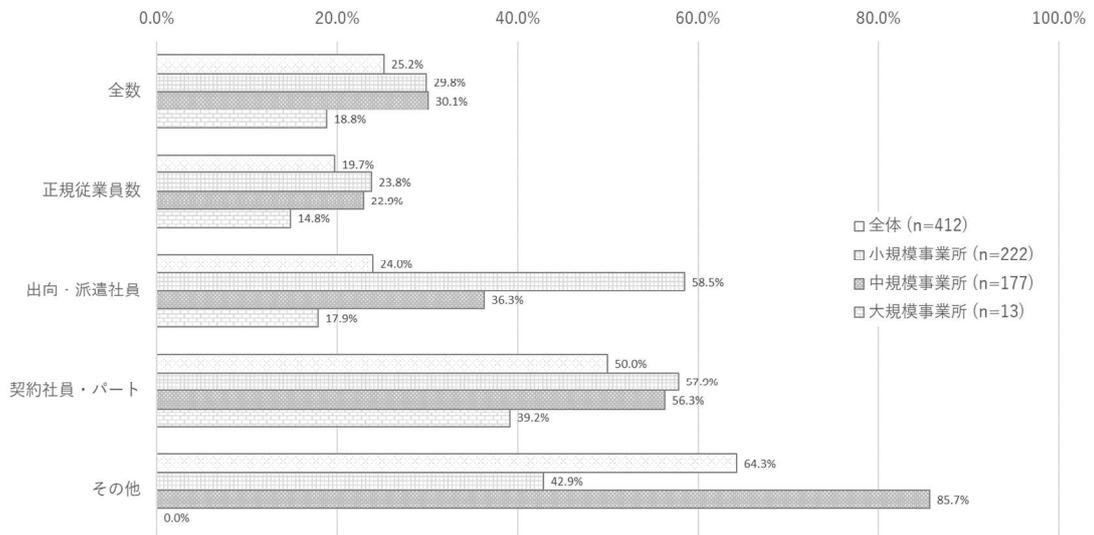
業種別でみると、〈食料品〉は、正規従業員が 53.8%、契約社員・パートが 36.1%、出向・派遣社員が 9.5% であり、県内 23 業種で唯一、正規従業員数割合が 60% を下回る。また、〈繊維・同製品〉は、全数に占める女性の割合が 50.2% であり、県内 23 業種で唯一、全数に占める女性の割合が 50% を上回る。

事業所所在地別でみると、正規従業員の割合は、〈県北〉が 69.6%、〈県央〉が 77.3%、〈県南〉が 71.4% であり、〈県央〉が〈県北〉を 7.7 ポイント上回る。他方、全数に占める女性の割合は、〈県北〉が 26.7%、〈県央〉が 22.9%、〈県南〉が 26.1% であり、〈県北〉が〈県央〉を 3.8 ポイント上回る

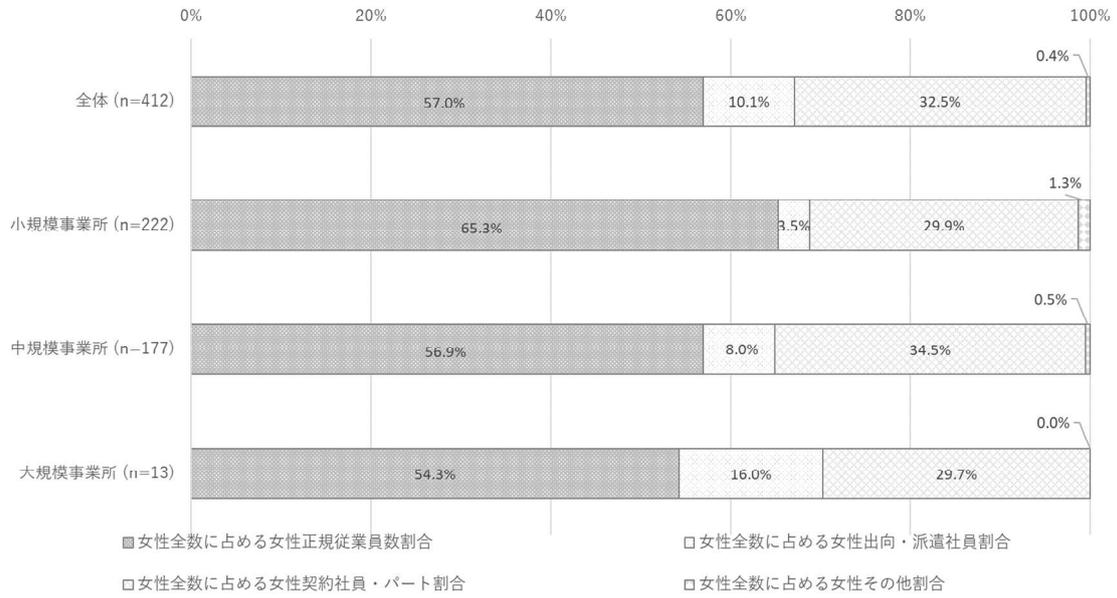
事業所従業員数 A. 属性別構成割合 (全数)



事業所従業員数 A. 属性別女性が占める割合



事業所従業員数 A. 属性別構成割合（女性）



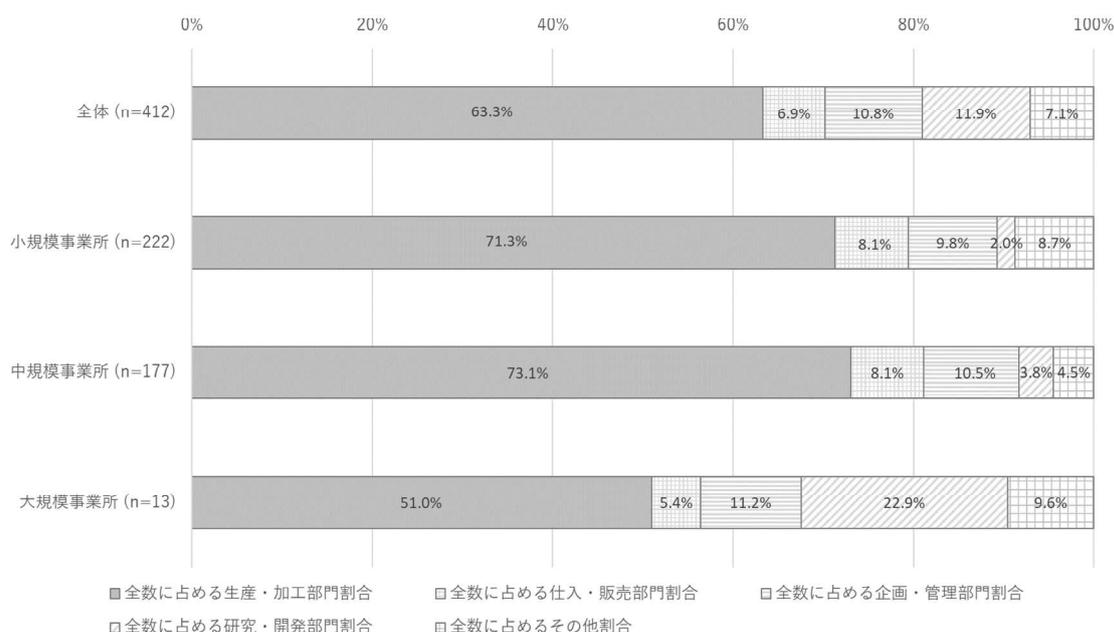
## 【B. 職種別】

全数に占める構成割合は、生産・加工部門が 63.3%、仕入・販売部門が 6.9%、企画・管理部門が 10.8%、研究・開発部門が 11.9%である。全数に占める女性の割合は、生産・加工部門が 24.1%、仕入・販売部門が 38.9%、企画・管理部門が 36.5%、研究・開発部門が 11.8%である。また、女性全数の構成割合は、生産・加工部門が 60.5%、仕入・販売部門が 10.7%、企画・管理部門が 15.6%、研究・開発部門が 5.6%である。

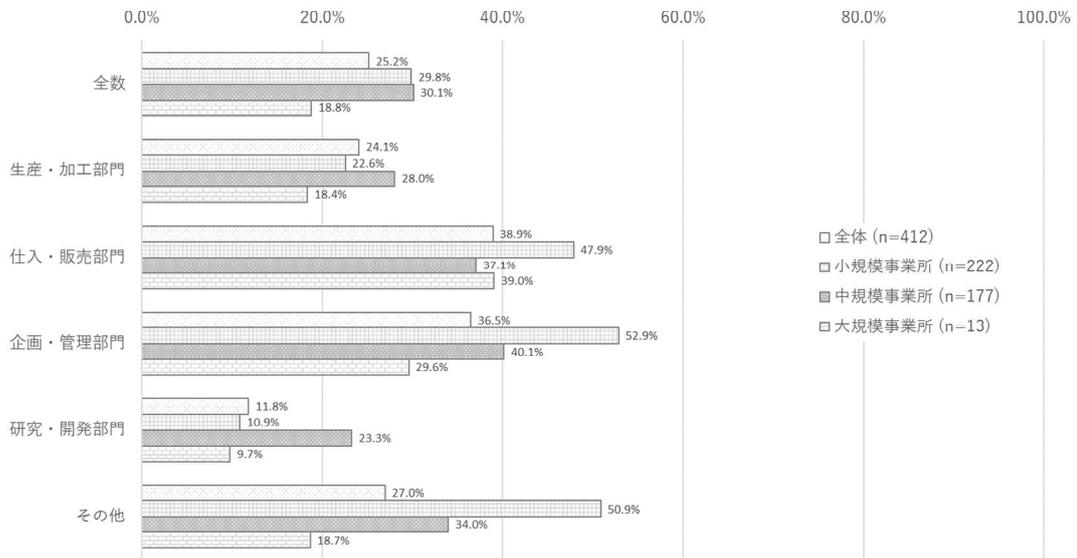
事業所規模別でみると、小規模事業所は、生産・加工部門が 71.3%、仕入・販売部門が 8.1%、企画・管理部門が 9.8%、研究・開発部門が 2.0%である。全数に占める女性の割合は、生産・加工部門が 22.6%、仕入・販売部門が 47.9%、企画・管理部門が 52.9%、研究・開発部門が 10.9%である。中規模事業所は、生産・加工部門が 73.1%、仕入・販売部門が 8.1%、企画・管理部門が 10.5%、研究・開発部門が 3.8%である。全数に占める女性の割合は、生産・加工部門が 28.0%、仕入・販売部門が 37.1%、企画・管理部門が 40.1%、研究・開発部門が 23.3%である。大規模事業所は、生産・加工部門が 51.0%、仕入・販売部門が 5.4%、企画・管理部門が 11.2%、研究・開発部門が 22.9%である。全数に占める女性の割合は、生産・加工部門が 18.4%、仕入・販売部門が 39.0%、企画・管理部門が 29.6%、研究・開発部門が 9.7%である。

業種別でみると、〈食料品〉について、全数に占める女性の割合は、生産・加工部門が 47.9%、仕入・販売部門が 53.1%、企画・管理部門が 47.7%、研究・開発部門が 55.1%と、特定の部門に限らない女性の就労がみられる。

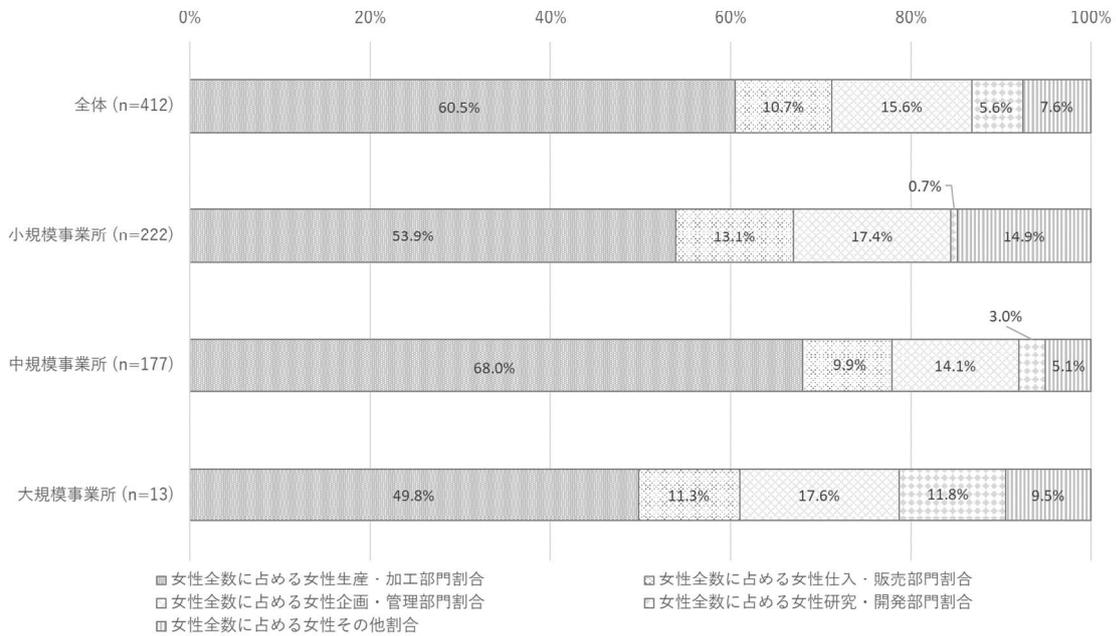
事業所従業員数 B. 職種別構成割合（全数）



事業所従業員数 B. 職種別女性が占める割合



事業所従業員数 B. 職種別構成割合 (女性)

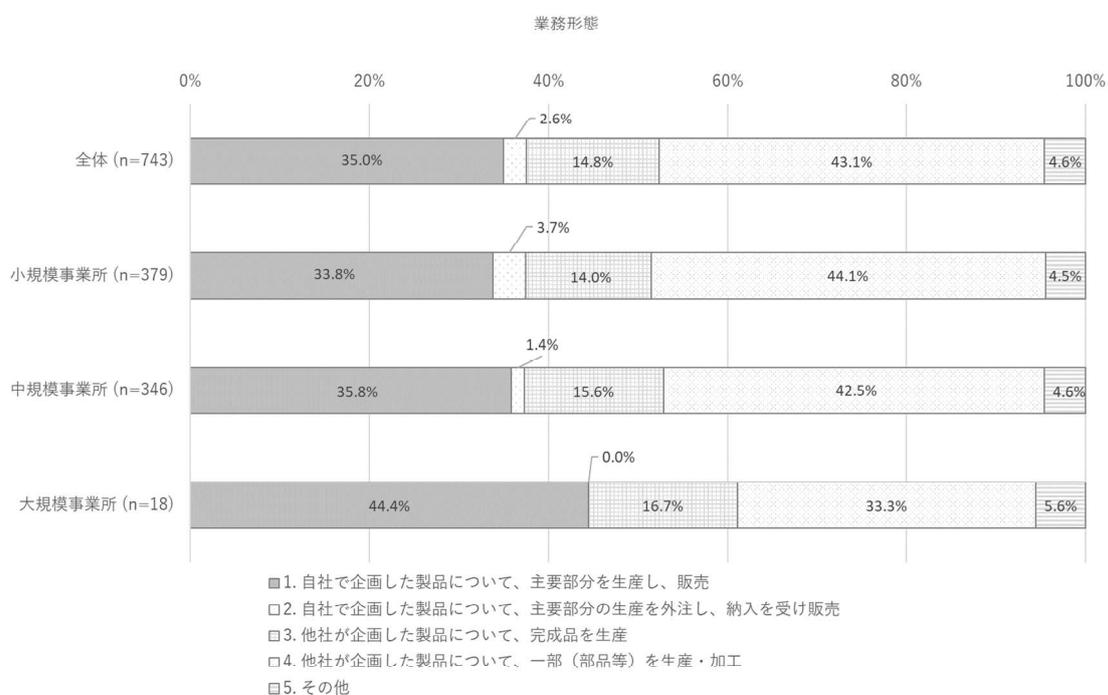


### (3) 業務形態

業務形態は、「他社が企画した製品について、一部（部品等）を生産・加工」が43.1%で最も多い。「自社で企画した製品について、主要部分を生産し、販売」は35.0%、「他社が企画した製品について、完成品を生産」は14.8%、「自社で企画した製品について、主要部分の生産を外注し、納入を受け販売」は2.6%である。

事業所規模別で見ると、大規模事業所では、「自社で企画した製品について、主要部分を生産し、販売」が44.4%で最も多い。

業種別で見ると、〈食料品〉では「自社で企画した製品について、主要部分を生産し、販売」が79.4%である。他方、〈非鉄金属製品〉では「他社が企画した製品について、一部（部品等）を生産・加工」が85.7%である。

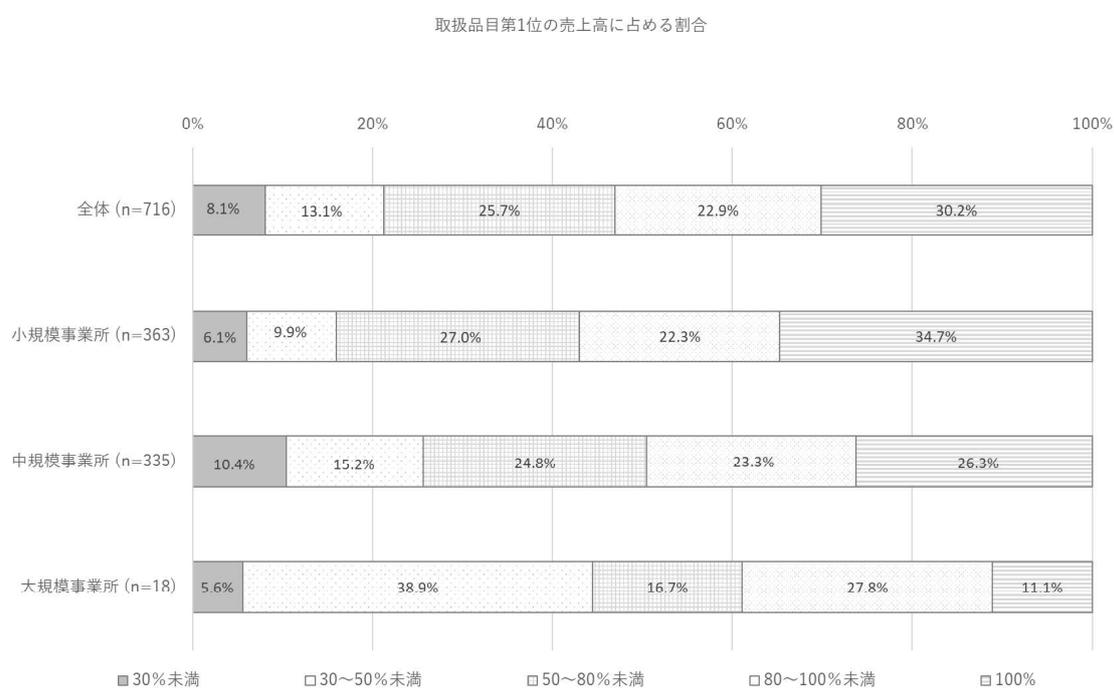


#### (4) 取扱品目

取扱品目第1位が売上高に占める割合は、「100%」が30.2%で最も多い。「50～80%未満」が25.7%、「80～100%未満」が22.9%、「30～50%未満」が13.1%、「30%未満」が8.1%である。

事業所規模別で見ると、大規模事業所では、「30～50%未満」が38.9%で最も多い。「100%」は11.1%である。

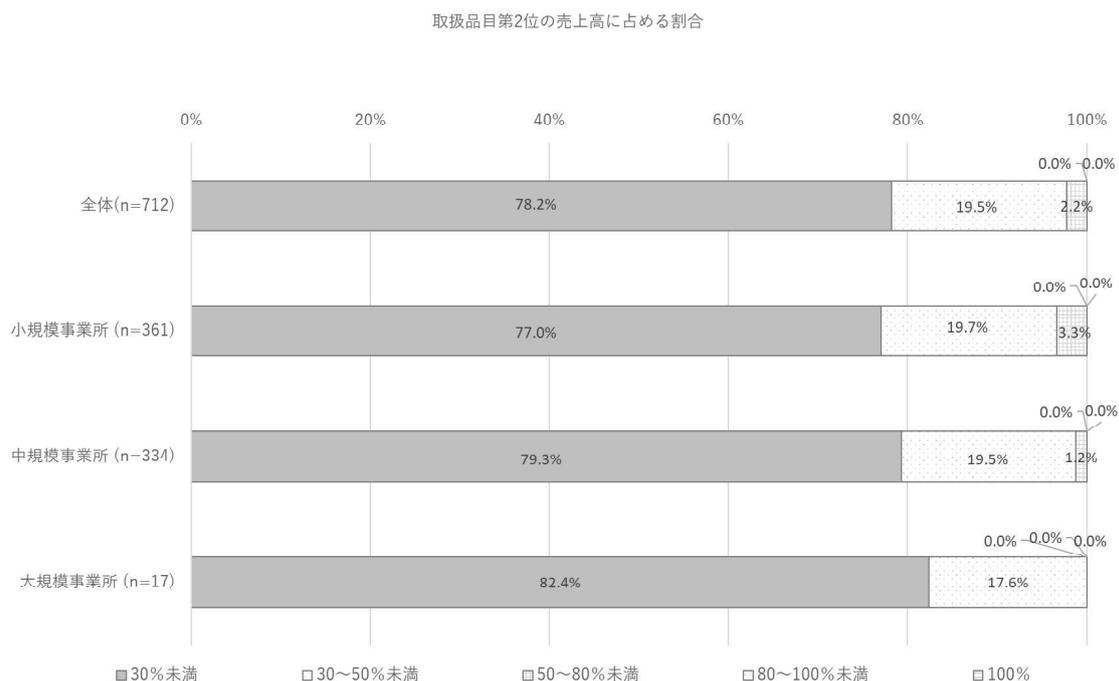
業種別で見ると、県内23業種のうち15業種で80%以上が過半数である。最も高いのは〈家具・装備品〉で87.5%である。



取扱品目第2位が売上高に占める割合は、「30%未満」が78.2%、「30~50%未満」が19.5%、「50~80%未満」が2.2%である。

事業所規模別で見ると、大規模事業所ではすべての事業所が50%未満であり、うち「30%未満」が82.4%を占める。

業種別で見ると、50%以上の事業所がある業種は、〈電気機械器具〉や〈生産用機械器具〉等、県内23業種のうち9業種にとどまる。



## (5) 仕入・受給先

### 【A. 形態別】

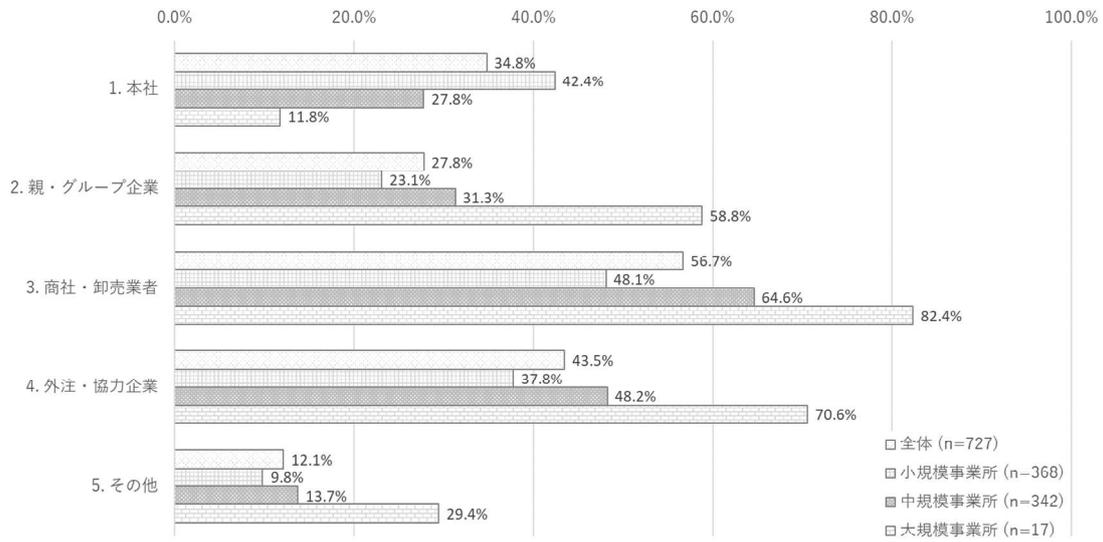
仕入・受給先（複数回答）は、「商社・卸売業者」が 56.7%、「外注・協力企業」が 43.5%、「本社」が 34.8%、「親・グループ企業」が 27.8%である。

直前期の全仕入・受給高に占める割合は、「商社・卸売業者」が 36.5%で最も多い。以下、「本社」が 28.7%、「外注・協力企業」が 15.4%、「親・グループ企業」が 15.1%である。

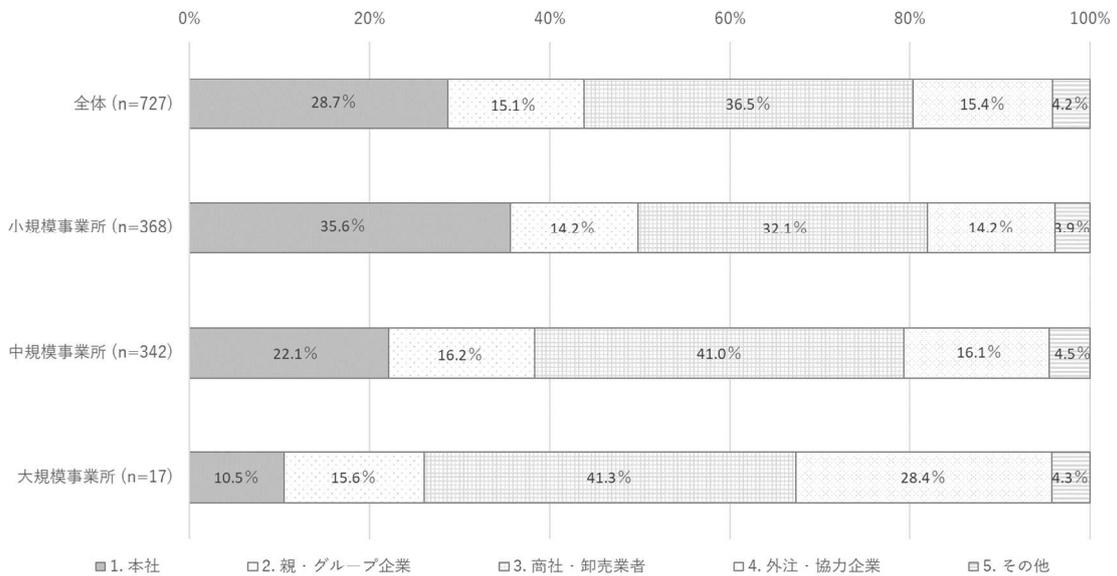
事業所規模別で見ると、規模が大きいほど「親・グループ企業」、「商社・卸売業者」、「外注・協力企業」を仕入・受給先としてあげる事業所が多い。また、これら仕入・受給先からの仕入高が全体に占める割合も、規模が大きい事業所ほど高い傾向にある。他方、「本社」を仕入・受給先としてあげる事業所は規模が小さいほど多い。小規模事業所では、本社からの仕入高が全体に占める割合は 35.6%であり、最も多い。

業種別で見ると、〈印刷・同関連品〉〈はん用機械器具〉〈業務用機械器具〉〈輸送用機械器具〉の 4 業種では、仕入・受給先として「外注・協力企業」が最も多い。また、全仕入・受給高に占める割合について「本社」が最も多いのは、〈飲料・たばこ・飼料〉、〈印刷・同関連製品〉〈化学製品〉〈石油製品・石炭製品〉〈ゴム製品〉〈業務用機械器具〉である。

仕入・受給先 A. 形態別



仕入・受給先 A. 形態別仕入高構成割合



## 【B. 地域別】

仕入・受給先の所在地域（複数回答）は、「栃木県」が 82.2%、「東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県」が 62.3%、「群馬県・茨城県」が 44.2%、「近畿地方・中部地方」が 25.6%、「東北・関東・中部・近畿地方以外の国内」が 20.0%、「東北地方」が 19.8%、「海外」が 13.1%である。

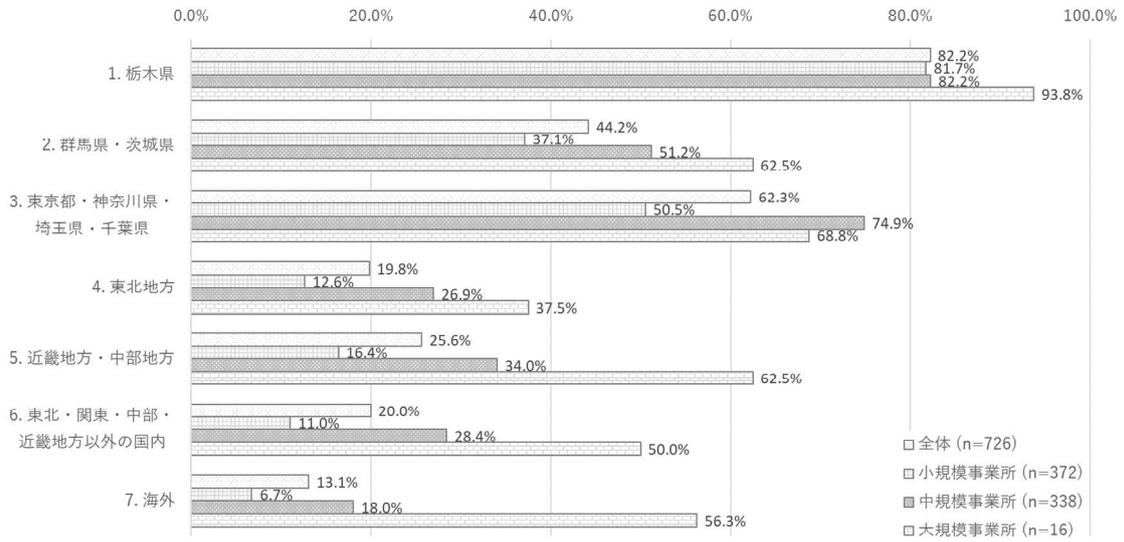
直前期の全仕入・受給高に占める割合は、「栃木県」が 47.6%、「東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県」が 24.5%、「群馬県・茨城県」が 10.4%、「近畿地方・中部地方」が 6.2%、「東北・関東・中部・近畿地方以外の国内」が 4.3%、「海外」が 4.0%、「東北地方」が 3.0%である。

事業所規模別でみると、規模が大きいほど「東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県」を除く地域について仕入・受給先としてあげる割合が高まっている。大規模事業所では、「東北地方」を除く地域について仕入・受給先としてあげる割合が過半数である。全仕入・受給高に占める割合については、小規模事業所では「栃木県」の 55.0%を筆頭に関東 1 都 6 県合計で 86.5%を占める。これに対し、大規模事業所では「栃木県」は 35.7%、関東 1 都 6 県合計でも 65.8%であり、「海外」が 14.1%と地域としては「栃木県」「東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県」に次いで多い。

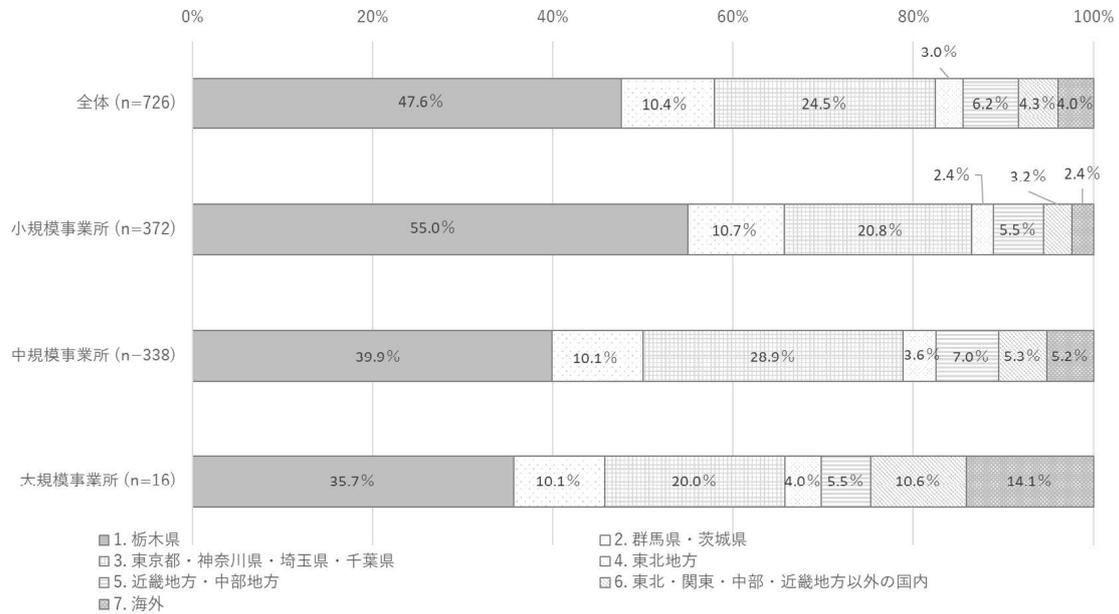
業種別でみると、〈業務用機械器具〉と〈石油製品・石炭製品〉では、全事業所が仕入・受給先として「栃木県」をあげる。全仕入・受給高に占める割合については、〈食料品〉〈家具・装備品〉〈化学製品〉において「海外」が 1 割を超える。

事業所所在地別でみると、〈県北〉では「東北地方」、〈県南〉では「群馬県・茨城県」について、他 2 地区と比べ仕入・受給先としてあげる事業所が多く、かつ全仕入・受給高に占める割合も 2 倍以上である。

仕入・受給先 B. 地域別



仕入・受給先 B. 地域別仕入高構成割合



## (6) 販売・納品先

### 【A. 形態別】

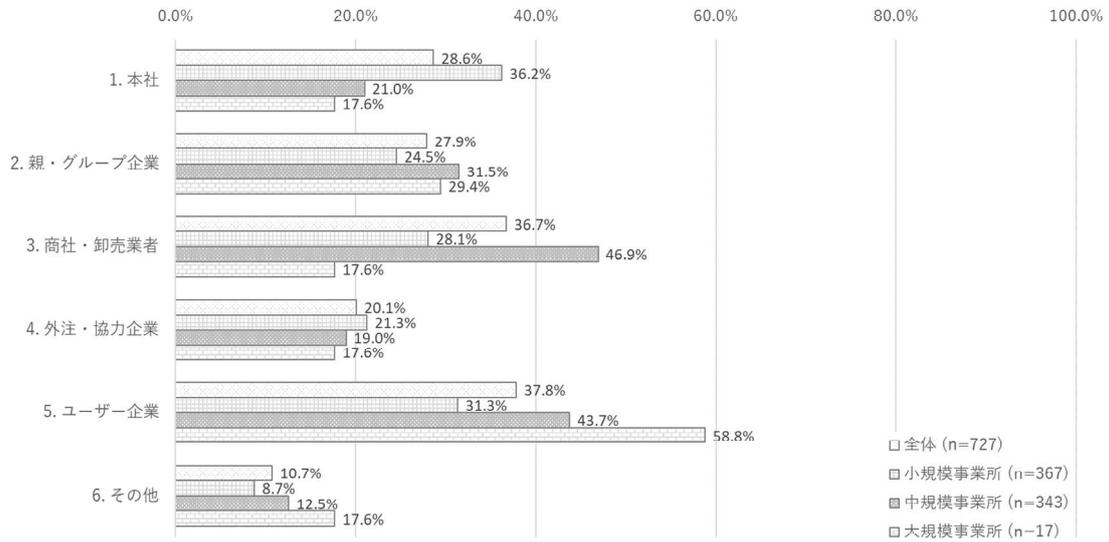
販売・納品先（複数回答）は、「ユーザー企業」が 37.8%、「商社・卸売業者」が 36.7%、「本社」が 28.6%、「親・グループ企業」が 27.9%、「外注・協力企業」が 20.1%である。

直前期の全出荷（売上）高に占める割合は、「ユーザー企業」が 25.5%で最も多い。以下、「本社」が 24.6%、「商社・卸売業者」が 19.5%、「親・グループ企業」が 18.7%、「外注・協力企業」が 7.1%である。

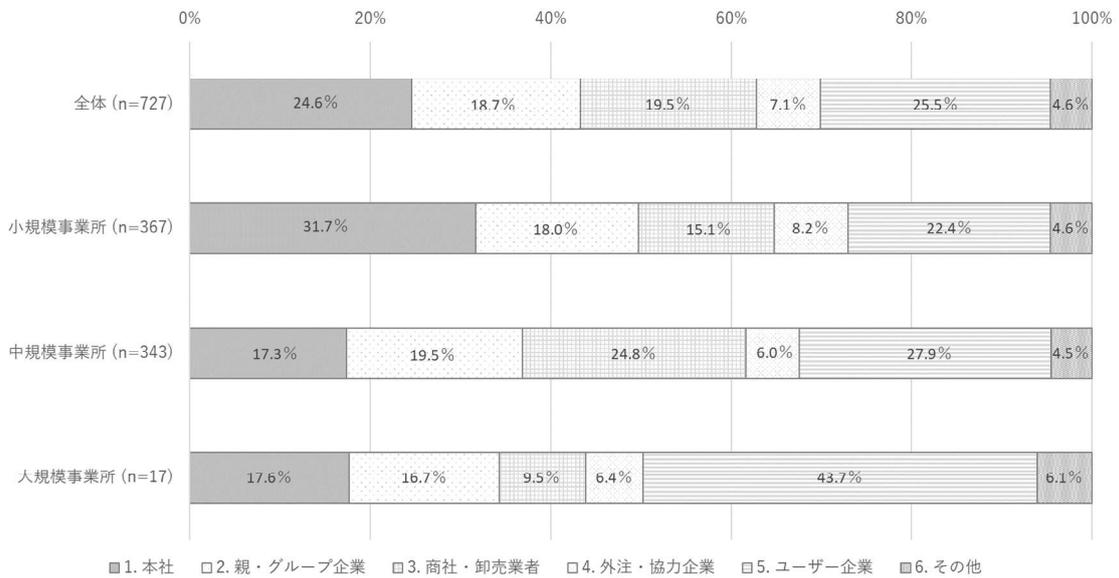
事業所規模別でみると、規模が大きいほど「ユーザー企業」を、規模が小さいほど「本社」「外注・協力企業」を販売・納品先としてあげる事業所が多い。全体に占める売上高の割合は、小規模事業所は「本社」が 31.7%、「ユーザー企業」が 22.4%等、中規模事業所は「ユーザー企業」が 27.9%、「商社・卸売業」が 24.8%等、大規模事業所は「ユーザー企業」が 43.7%、「本社」が 17.6%等である。

業種別でみると、「ユーザー企業」について、県内 23 業種のうち 8 業種において過半数の企業が販売・納品先としてあげ、10 業種において全出荷（売上）高に占める割合が最も多い。「ユーザー企業」の全出荷（売上）高に占める割合は、〈パルプ・紙・紙加工品〉が 38.0%、〈印刷・同関連品〉が 43.1%、〈鉄鋼製品〉が 34.3%、〈非鉄金属製品〉が 34.9%、〈はん用機械器具〉が 35.6%、〈生産用機械器具〉が 40.8%、〈電子部品・デバイス・電子回路〉が 43.3%、〈電気機械器具〉が 39.0%と、8 業種において 3 分の 1 以上を占めている。

販売・納品先 A. 形態別



販売・納品先 A. 形態別売上高構成割合



## 【B. 地域別】

販売・納品先の所在地域（複数回答）は、「栃木県」が79.9%、「東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県」が68.5%、「群馬県・茨城県」が51.7%、「近畿地方・中部地方」が35.4%、「東北地方」が29.0%、「東北・関東・中部・近畿地方以外の国内」が27.2%、「海外」が7.8%である。

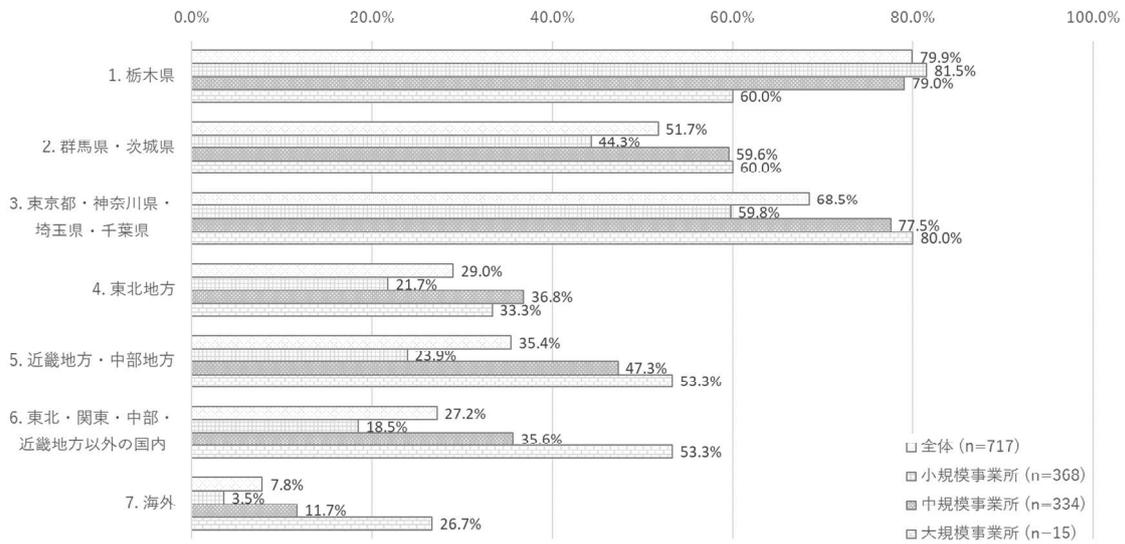
直前期の全出荷（売上）高に占める割合は、「栃木県」が41.0%、「東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県」が28.4%、「群馬県・茨城県」が11.6%、「近畿地方・中部地方」が8.1%、「東北・関東・中部・近畿地方以外の国内」が5.6%、「東北地方」が3.9%、「海外」が1.5%である。

事業所規模別で見ると、規模が大きいほど「栃木県」と「東北地方」を除く地域について販売・納品先としてあげる割合が高まっている。大規模事業所では、「海外」が26.7%と、4社に1社があげている。全出荷（売上）高に占める割合については、小規模事業所では「栃木県」の49.0%を筆頭に関東1都6県合計で84.8%を占める。これに対し、大規模事業所では「栃木県」は17.1%にとどまり、関東1都6県合計でも65.6%である。

業種別で見ると、県内23業種の全てにおいて、過半数の事業所が販売・納品先として「栃木県」をあげる。そのうち、〈パルプ・紙・紙加工品〉は91.3%、〈印刷・同関連品〉は93.3%、〈石油製品・石炭製品〉は100.0%、〈鉄鋼製品〉は92.6%、〈業務用機械器具〉は90.9%である。ただし、全出荷（売上）高に占める割合について「栃木県」が50%を超える業種は、〈飲料・たばこ・飼料〉の51.5%、〈パルプ・紙・紙加工品〉の61.4%、〈印刷・同関連品〉の79.7%、〈窯業・土石製品〉の54.2%、〈情報通信機械器具〉の53.8%と、5業種である。

事業所所在地別で見ると、〈県北〉では「東北地方」、〈県央〉では「栃木県」、〈県南〉では「群馬県・茨城県」「東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県」について、他2地区と比べ販売・納品先としてあげる事業所が6ポイント以上多い。

販売・納品先 B. 地域別



販売・納品先 B. 地域別売上高構成割合

